法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

個　別　注　記　表

第26期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

株式会社イーグランド

法令及び当社定款第16条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.e-grand.co.jp）

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②　貯蔵品　最終仕入原価法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。
但し、建物（建物附属設備を除く）及び建物附属設備のうち賃貸事業に供するものについては定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～44年
工具、器具及び備品	3年～10年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　完成工事補償引当金　販売済不動産に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づいた支出見込額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

現金及び預金	108,040千円
販売用不動産	3,839,637千円
仕掛販売用不動産	1,887,400千円
建物	917,478千円
土地	1,754,314千円
計	8,506,870千円

②　担保に係る債務

１年内償還予定の社債	33,800千円
短期借入金	4,576,307千円
１年内返済予定の長期借入金	139,781千円
社債	358,800千円
長期借入金	1,776,979千円
計	6,885,668千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　168,760千円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,572,500株	4,741,500株	－株	6,314,000株

（注）増加株式数のうち4,726,500株は株式分割（１：４）、15,000株はストック・オプションの行使による増加であります。

(2) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
ストック・オプションとしての第1回新株予約権	普通株式	80,000株
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	普通株式	8,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	62,900	(注)40	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当30円、上場記念配当10円であります。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,140	10	平成27年３月31日	平成27年６月26日

4．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程等の社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

担当部署が借入先ごとに金利変動を管理し、金利変動による負担増減の早期把握を図っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	2,558,004千円	2,558,004千円	－千円
資産計	2,558,004	2,558,004	－
⑴　買掛金	265,954	265,954	－
⑵　短期借入金	4,676,307	4,676,307	－
⑶　未払金	29,198	29,198	－
⑷　未払法人税等	132,435	132,435	－
⑸　預り金	11,724	11,724	－
⑹　社債（※1）	443,600	444,125	525
⑺　長期借入金（※2）	2,576,199	2,575,454	△745
負債計	8,135,420	8,135,200	△220

（※1）１年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

（※2）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定に関する事項

資産

⑴現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴買掛金　⑵短期借入金　⑶未払金　⑷未払法人税等　⑸預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑹社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

⑺長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
出資金	83,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

5．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京その他の地域において、賃貸用マンション等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,183,582千円	1,643,161千円	2,826,744千円	3,171,113千円

（注）1．貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（1,795,484千円）であり、主な減少額は不動産売却（158,977千円）、減価償却（57,295千円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく外部機関による算定額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

⑴流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	10,463千円
未払賞与	18,264千円
未払法定福利費	2,592千円
完成工事補償引当金	2,160千円
その他	5,037千円
繰延税金資産合計	38,518千円

⑵固定の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	22,559千円
株式報酬費用	5,039千円
その他	8,496千円
小計	36,096千円
評価性引当額	△27,599千円
繰延税金資産合計	8,496千円

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　690円50銭

⑵　１株当たり当期純利益　79円32銭

（注）当社は平成26年８月８日開催の取締役会決議により、平成26年10月１日付で普通株式１株を４株に分割しております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。